

# 大洗町まち・ひと・しごと総合戦略 有識者会議資料

大洗町の人口ビジョン・総合戦略について

平成 27 年 7 月 1 日





# I 人口に関する基本指標

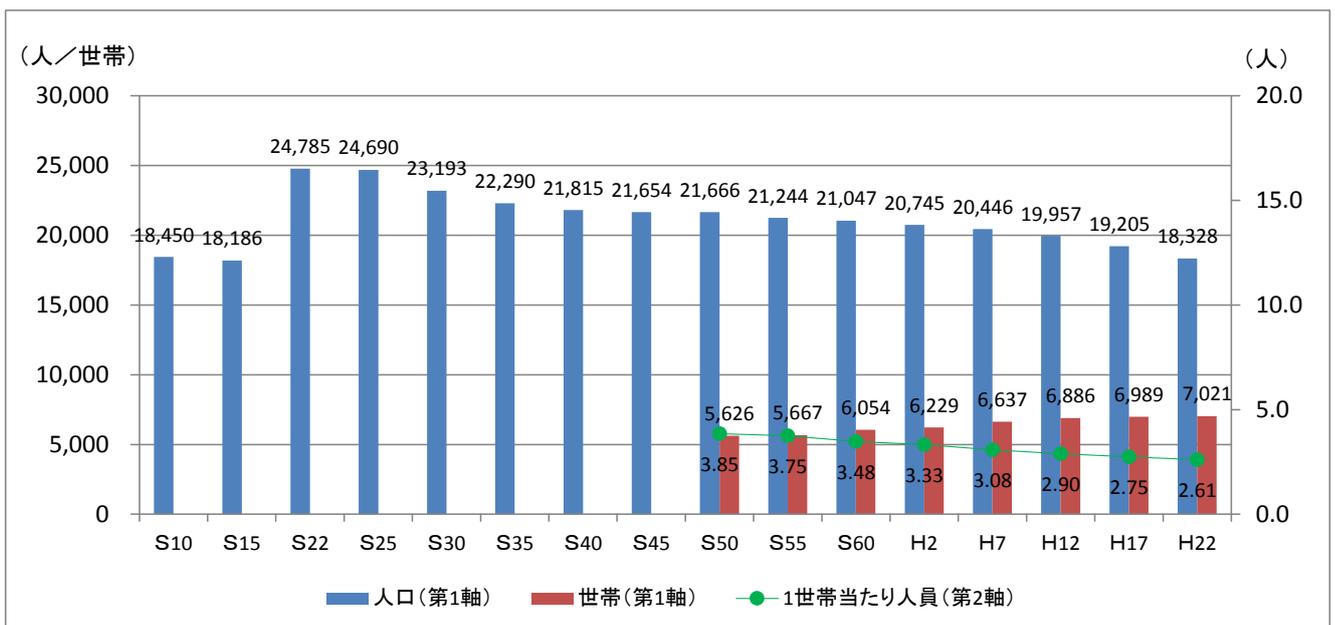
## 1. 国勢調査による人口の推移

○国勢調査による人口の推移をみると、戦前 18,000 人台でしたが、引き揚げ等により戦後の昭和 22 年に 24,785 人まで増加しました。その後は昭和 45 年調査まで一貫して減少傾向を示し、昭和 45 年から昭和 50 年までは一時的に維持されていましたが、昭和 55 年調査からは再び減少傾向に入り現在に至っています。

○昭和 45 年から 50 年にかけて人口が安定していた時期は、地域間の均衡ある発展を掲げた「第一次全国総合開発計画」や、その後の「新全国総合開発計画」による開発が進められてきた時期でした。

○大洗町内外では、工業整備特別地区に指定された鹿島開発が進められた他、旧日本原子力研究所大洗研究所が開設される等、昭和 40 年代に地域における大規模プロジェクトが進行していたことや、オイルショックでの雇用調整による社会移動の減少等が要因と考えられます。

図一 国勢調査による人口の推移



資料) 国勢調査

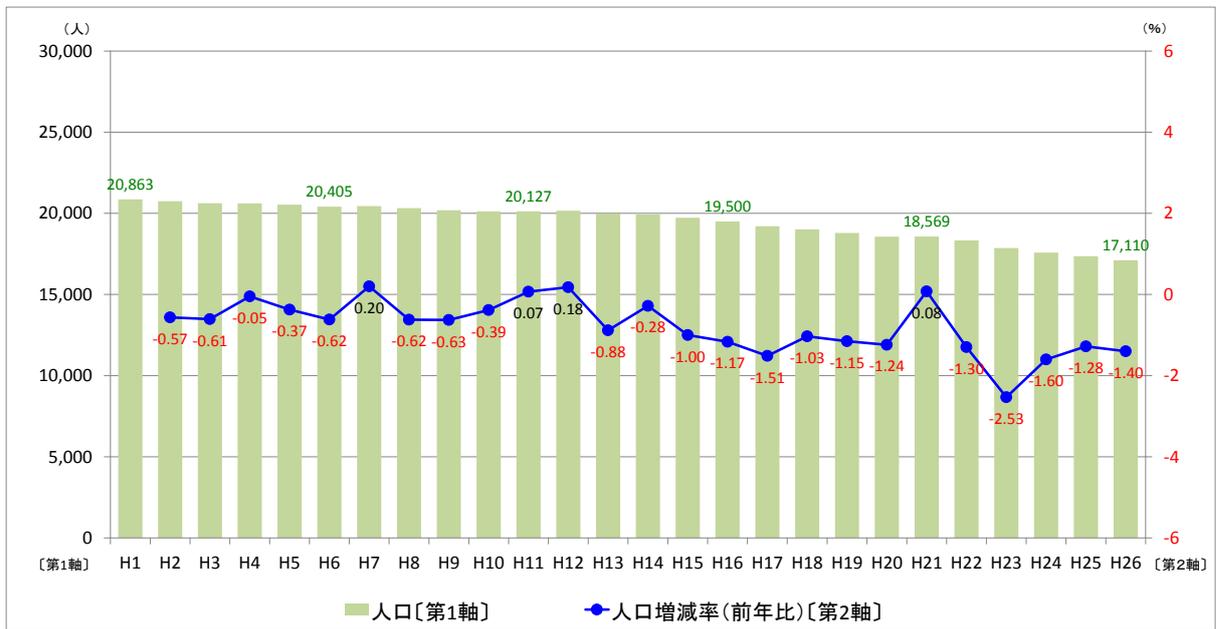
※昭和 30 年までは、磯浜町、大貫町、夏海村の合計

2. 平成以降の人口及び世帯数の推移

○人口は、増加を示す年度もみられますが、傾向としては平成26年まで人口減少を示しています。人口の増加を示す年度の傾向としては、バブル崩壊後の景気後退時期(概ね平成10年まで)に含まれる期間や、リーマンショック(平成20年)の後など、景気動向に影響を受けている傾向も推察されます。また、東日本大震災後の平成23年度には-2.53%と平成期最大の減少率を示しました。

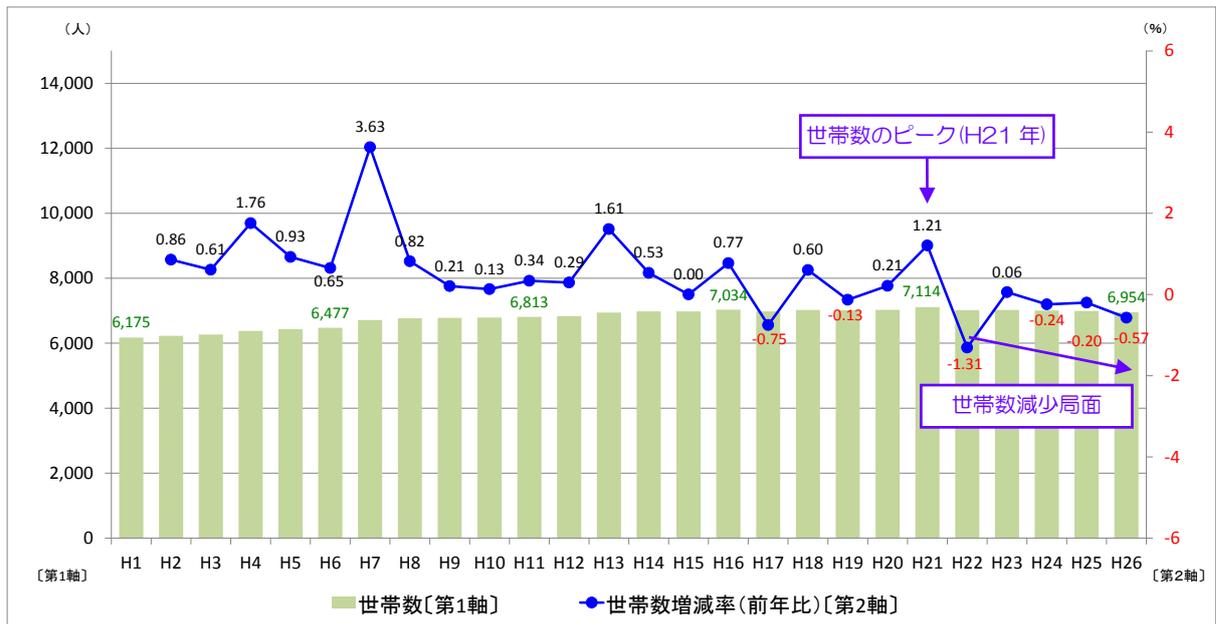
○世帯数は、平成16年までは増加傾向を示していましたが、以降は減少を示す年度もみられるようになり、平成21年の7,114世帯をピークに減少しており、特に平成24年以降は3年連続して世帯減少となっており、世帯数についても減少局面になっているといえます。

図一本町の人口の推移



資料) 茨城県常住人口調査

図一本町の世帯数の推移



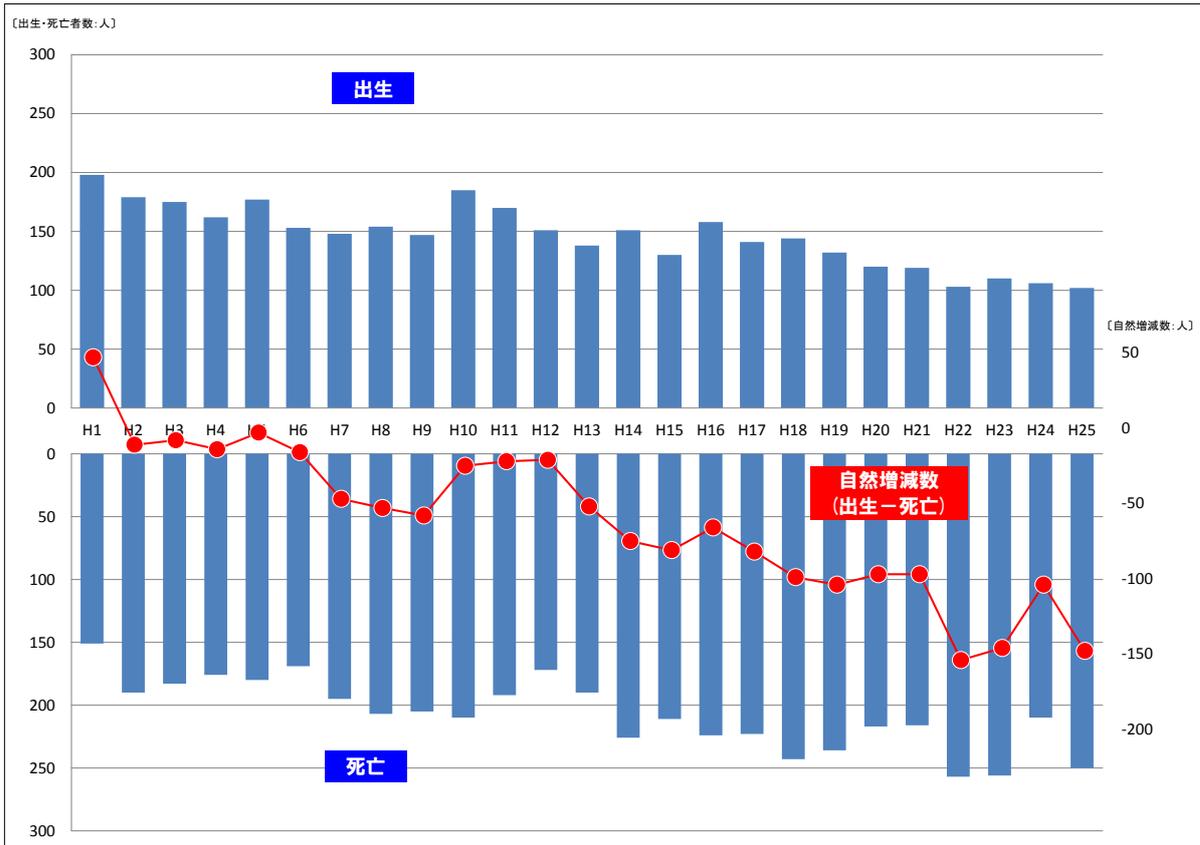
資料) 茨城県常住人口調査

### 3. 人口動態

#### (1) 自然動態

○出生数及び死亡数による自然動態の状況をみると、平成元年以外の全ての年度で出生数が死亡数を下回る「自然減」の傾向を示しています。特に、平成18年以降は、毎年100人を超える自然減少数を示していますが、年齢別人口(p6参照)等を考慮すると、当面の間は死亡数が出生数を上回る傾向が続くと考えられます。

図一 自然動態の状況



資料) 茨城県常住人口調査

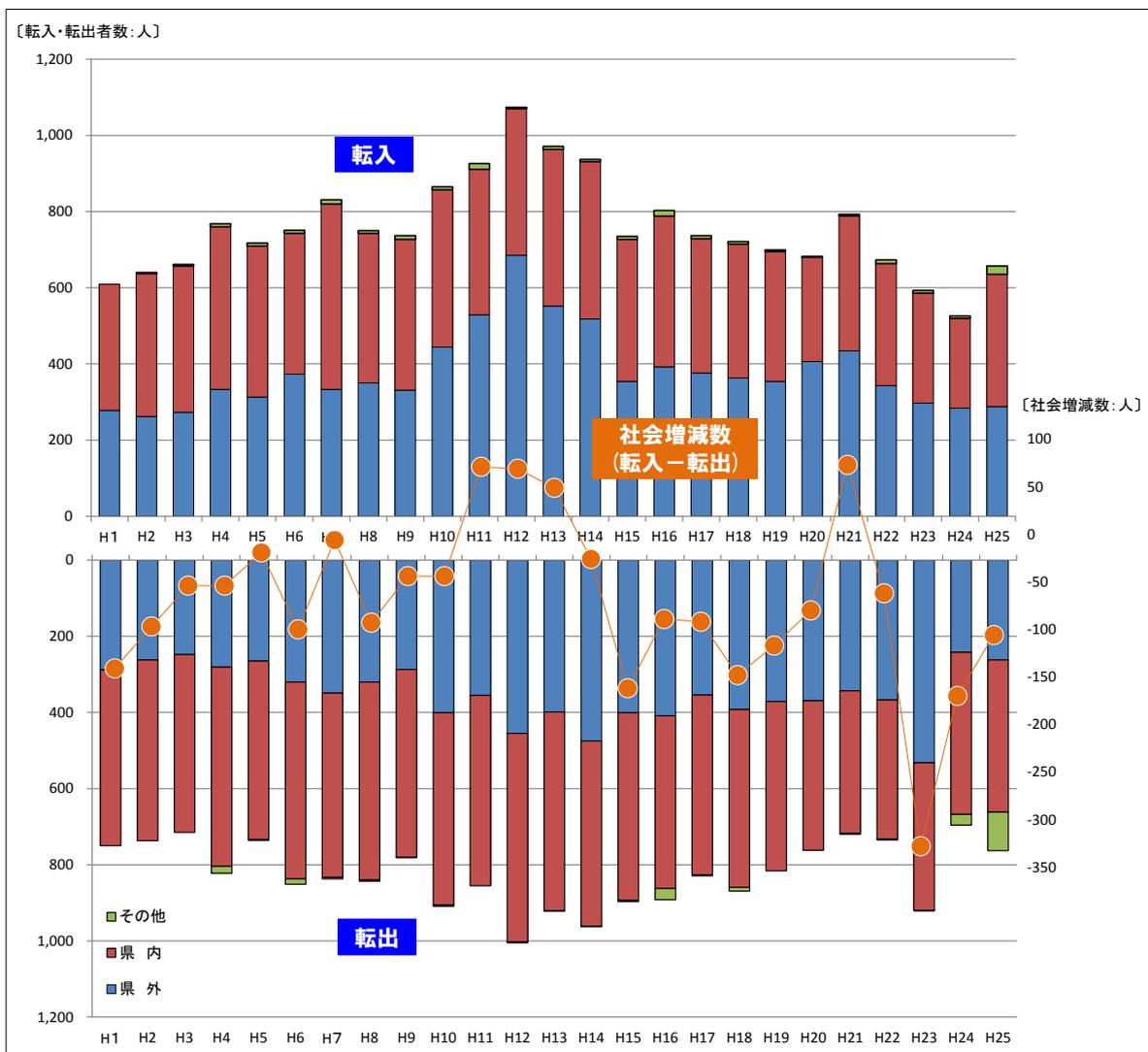
(2) 社会動態

○転入及び転出による社会動態の状況をみると、一部の年を除き、転出が転入を上回る社会減を示しています。

○転出の内訳をみると、全体的に県外よりも県内への転出が多くなっていますが、平成 23 年は県外への転出が多くなっており、東日本大震災による影響と考えられます。

○一方、転入については、転出ほど県内の割合は高くなっていない状況です。特に、社会増を示した平成 11～13 年、平成 21 年の各年については、県外からの転入者数が多くなっています。

図一 社会動態の状況



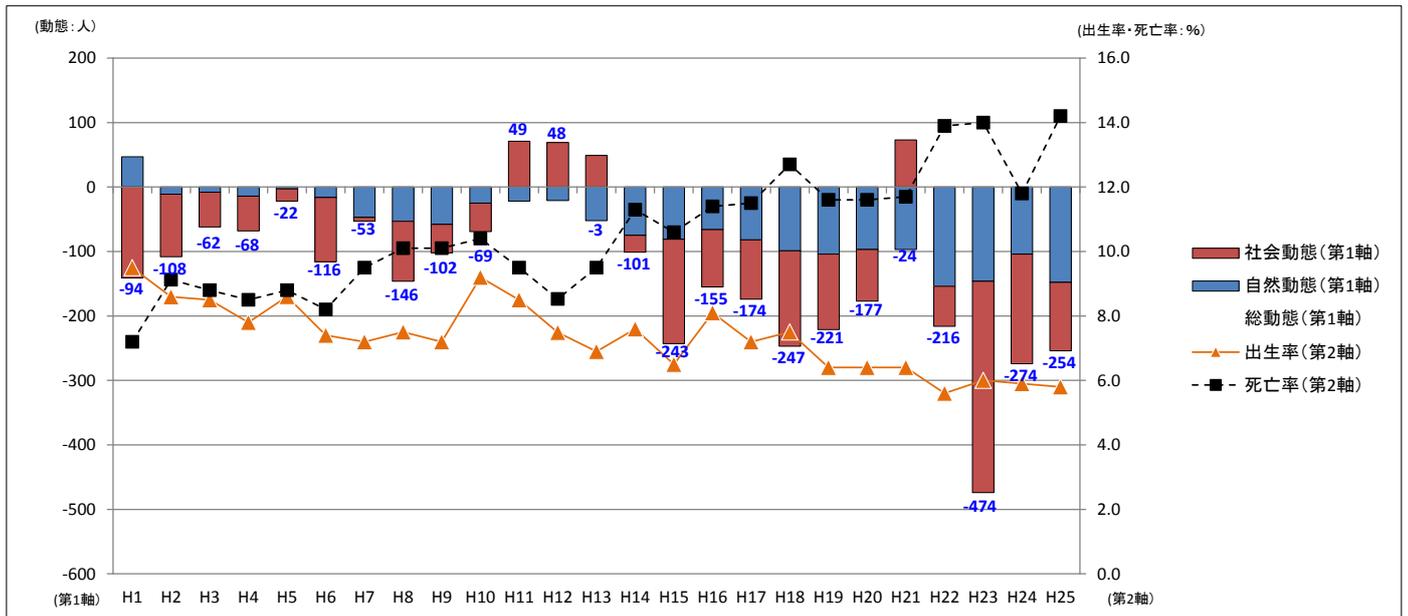
資料) 茨城県常住人口調査

(3) 総動態

○自然動態と社会動態を合わせた総動態をみると、平成 11、12 年以外は全て減少となっています。特に平成 14 年以降は 100 人を超える減少を示し、中でも東日本大震災が発生した平成 23 年には 474 人の減少となっています。

○また出生率は、平成 10 年以降は低下傾向を示している一方で、死亡率は増加傾向を示しており、その乖離は大きくなっています。本町の年齢別人口構成や少子化傾向を考慮すると、当面の間この傾向が続くと考えられます。

図一 社会動態の状況



資料)茨城県常住人口調査

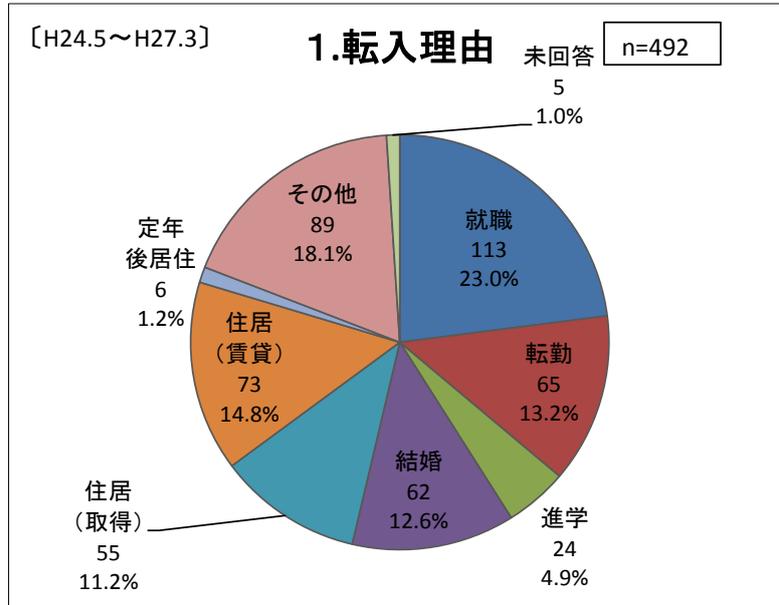
6. 窓口アンケート調査

転入・転出者に対し窓口で実施しているアンケート調査の集計結果

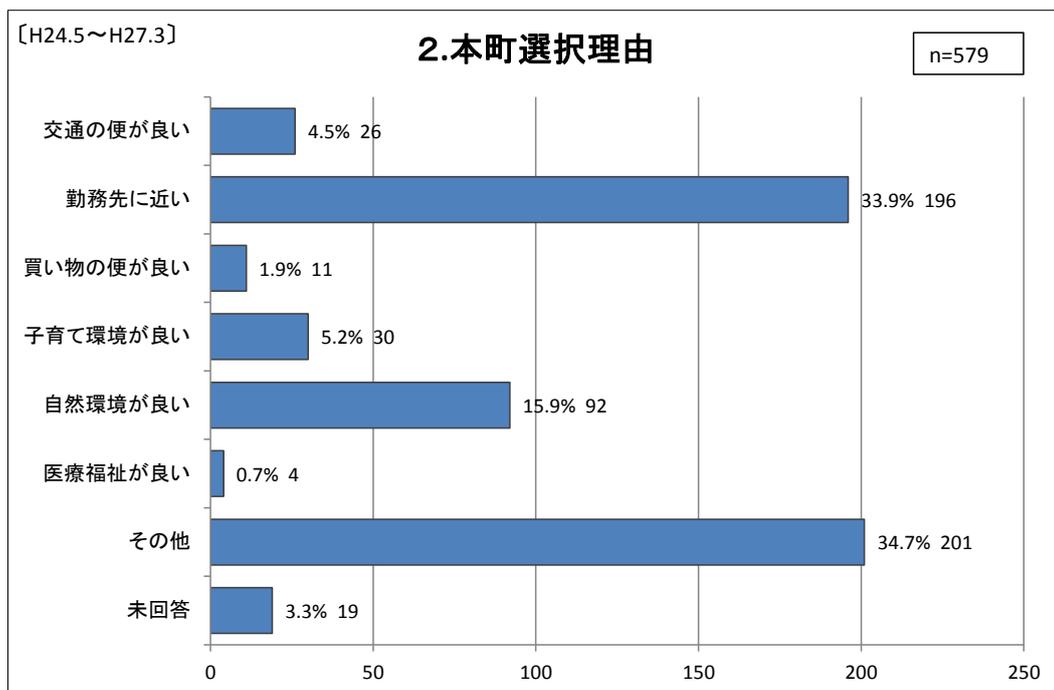
(集計期間：平成24年5月～平成27年3月)

(1) 転入理由

① 転入理由



② 本町選択理由



転入理由 【その他に記入があったもの】

※（）内は重複数

離婚（５）	退職（５）	帰省（４）
実家に戻る（４）	運転免許取得のため（２）	ガルパンファン（２）
Ｕターン（２）	保育園入所	勤務先に近いため
免許証の住所変更	学校が大洗の為	結婚を考えての同居
祖母が１人のため	実家がある為	出産（里帰り）
親の介護	避難 家庭内暴力 ＤＶ	同居
自立	住居を処分したため	親との同居 出産を機に
留学より帰国	一時帰国	

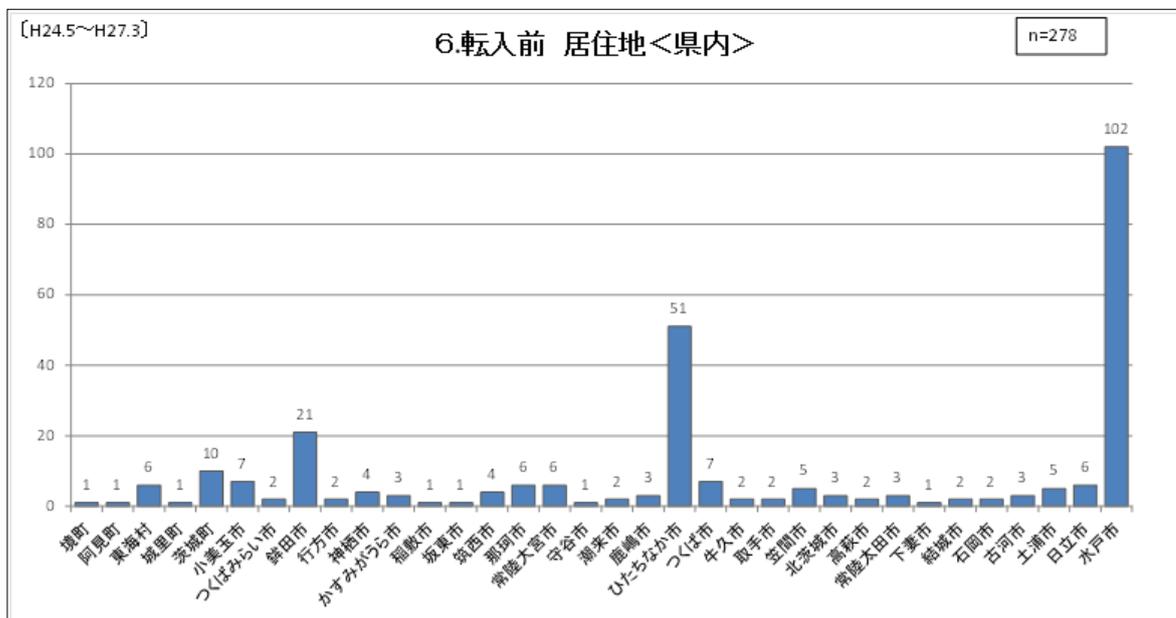
本町 選択理由【その他に記入があったもの】

※（）内は重複数

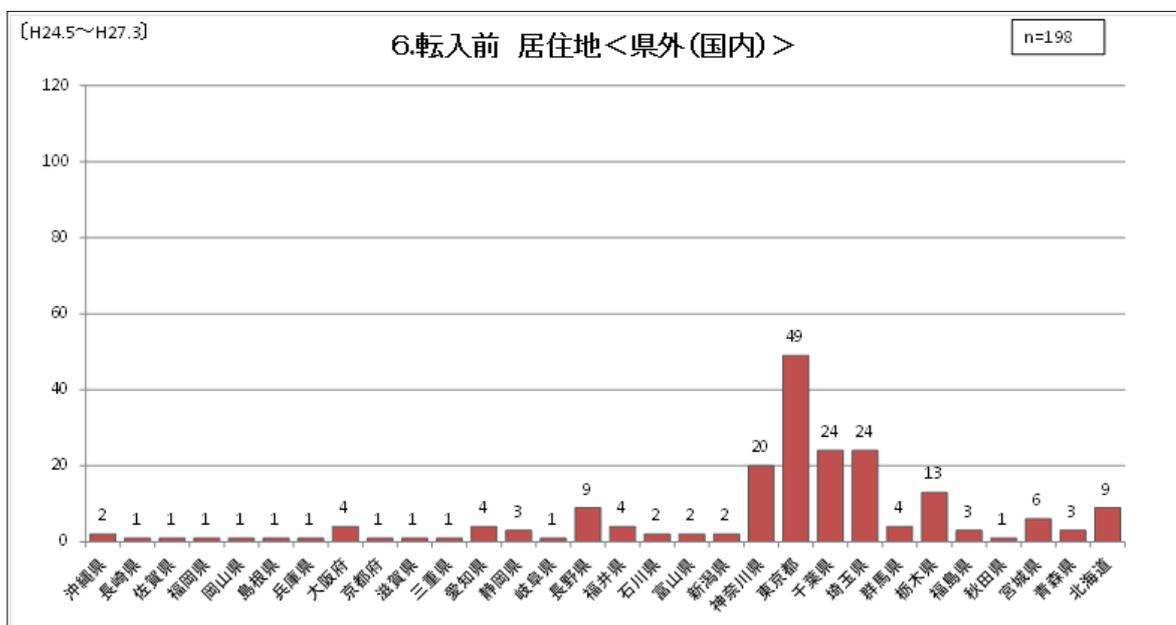
実家だから（４９）	地元である（５）	社宅がある（５）
実家に近い（４）	ガルパン関連（４）	同居（３）
実家に戻った（２）	出身地（２）	海に近い（２）

(2) 転入前居住地

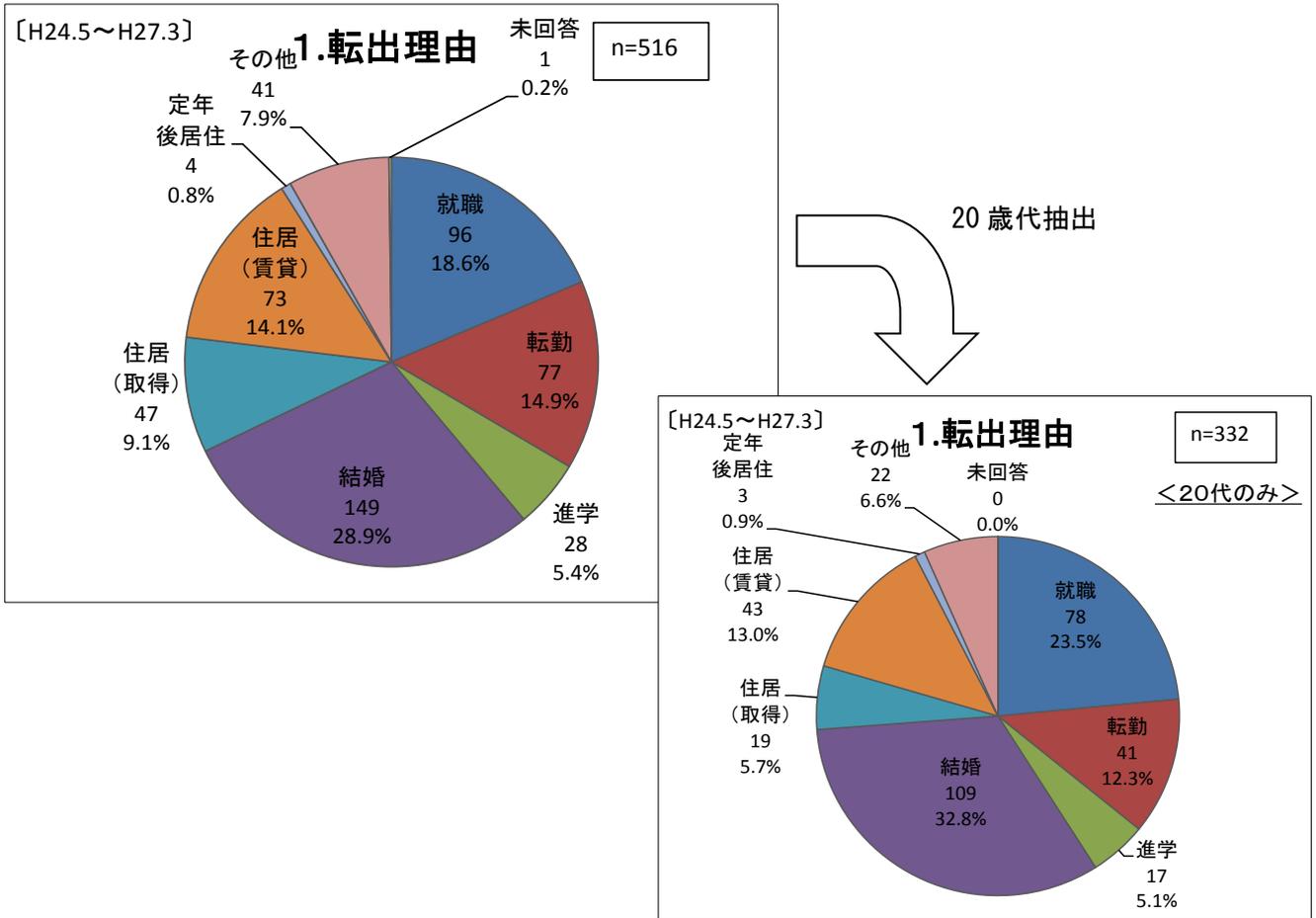
① 県内



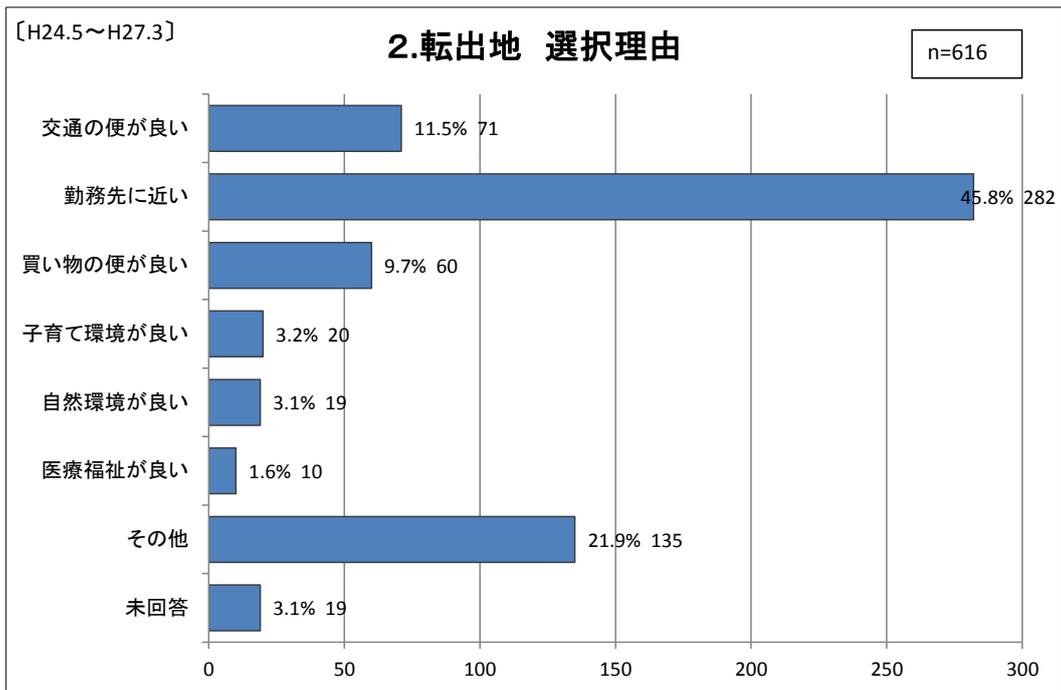
② 県外



(3) 転出理由



(3) 転出地選択理由



転出理由【その他に記入があったもの】

※（）内は重複数

離婚（６）	子供と同居（３）	別居（２）
転職（２）	老後の居住（２）	学校に近かったから
里帰りを終えて帰る	帰省	ネコ
独立	寮からでる	実家に帰る
彼女	姑に子供を殺されない為	自宅に戻る
家事都合	母の実家へ戻るため	都合上、住民票を一度戻したが、居住地に再度届出を出すため

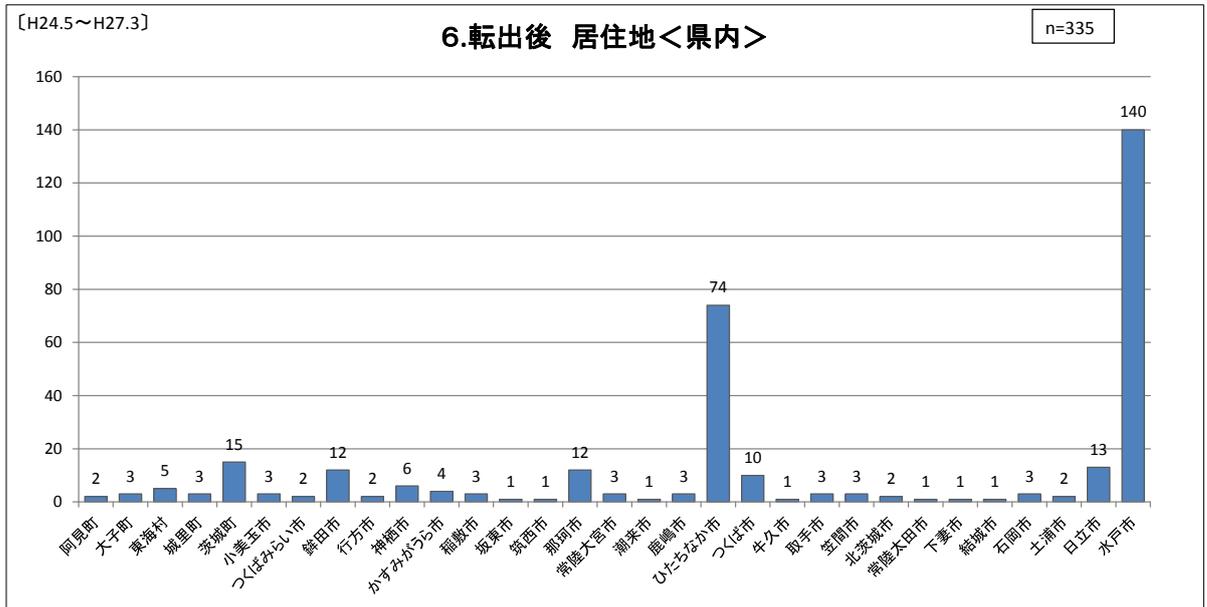
転出地 選択理由【その他に記入があったもの】

※（）内は重複数

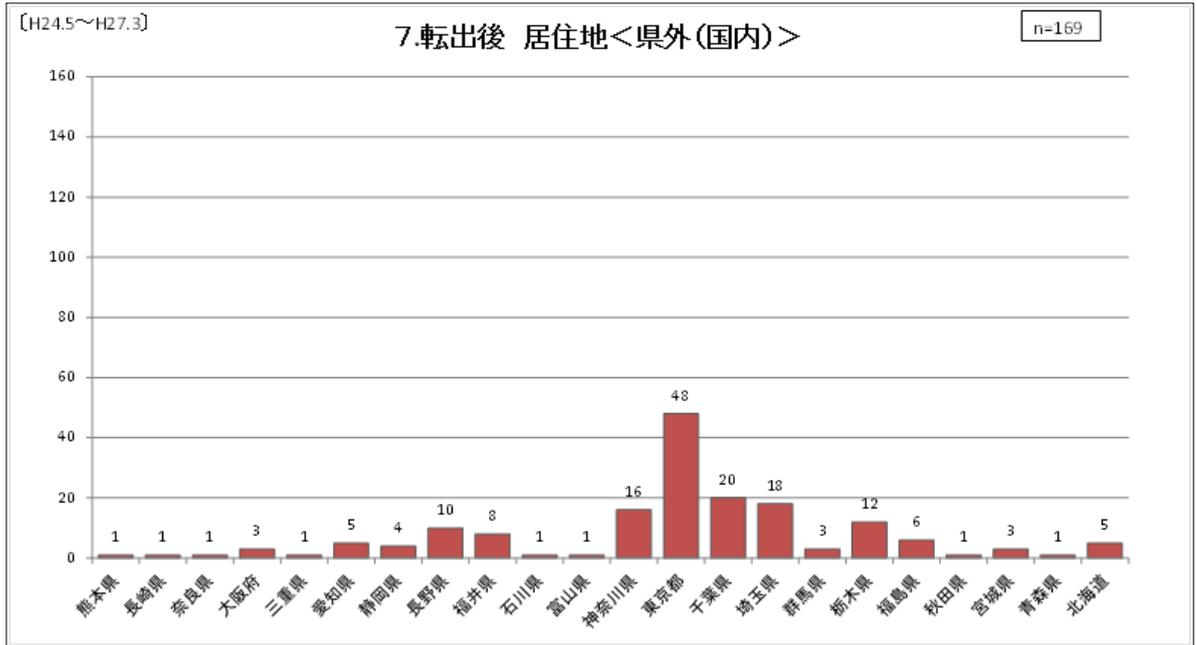
実家（１８）	相手の実家に近い（５）	相手の勤務先に近い（４）
進学のため（３）	学校・進学先が近い（３）	実家が近いため（３）
家賃が安かった（２）	婿養子になる（２）	自宅へ戻るため（２）
就職のため実家に戻る（２）	相手の親と同居（２）	結婚（２）
社宅がある（２）	元々住んでいた（２）	息子との同居のため

(4) 転出後居住地

① 県内



② 県外



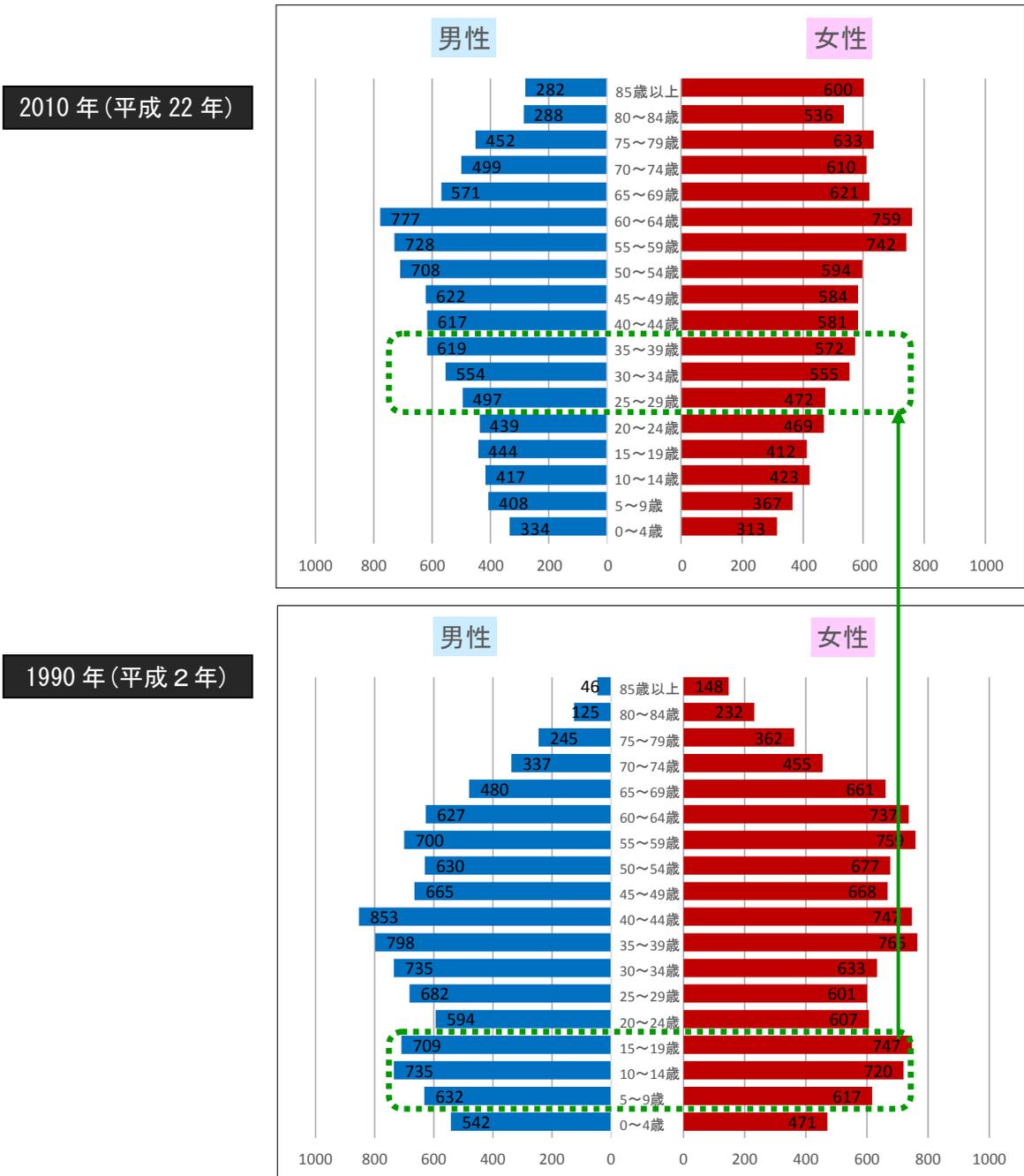
5. 年齢別人口の動向

(1) 男女5歳階級別人口

○国勢調査から平成2年と22年の男女5歳階級別人口をみると、20年の間に高齢化とともに、25～39歳未満(平成2年は5～19歳)の年齢層の人口減少が顕著となっていることが分かります。

○一方、20～24歳未満(平成2年は0～4歳未満)の層では、男性は542人→439人に減少していますが、女性は471人→469人と大きな減少はみられておらず、若年層減少の時期としては、女性よりも男性の方が早い(若い)ことが推察されます。

図一 男女5歳階級別人口

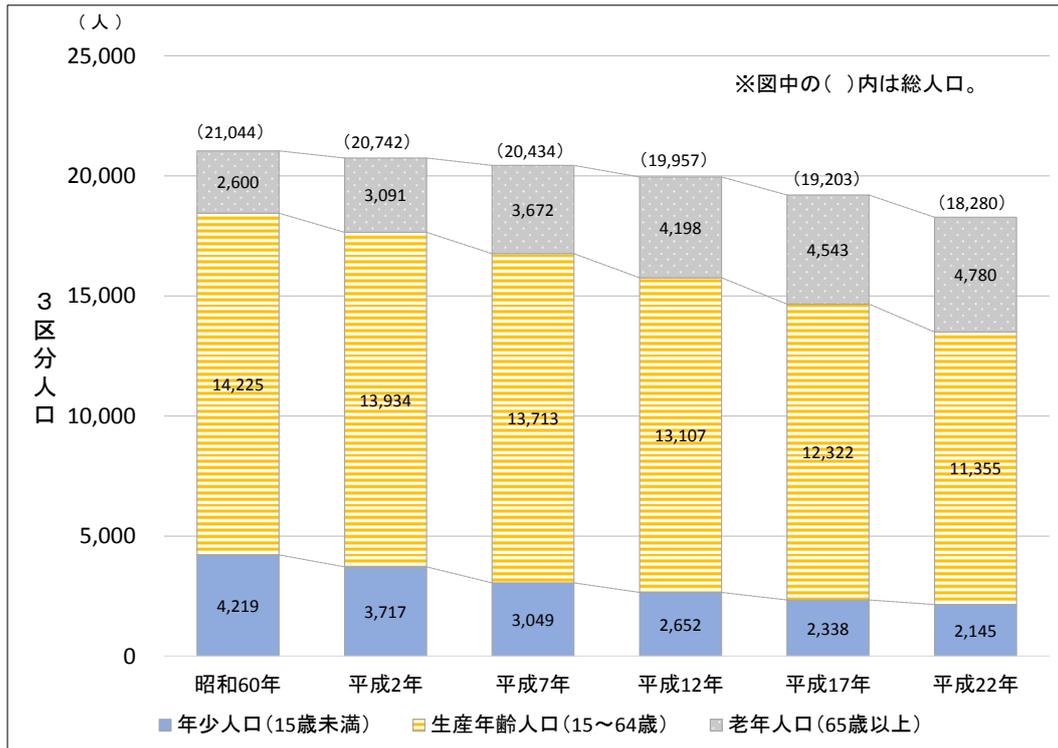


資料) 国勢調査

(2) 年齢3区分別人口

○年齢3区分別人口をみると、昭和60年から平成22年までの25年間で、15歳未満の年少人口が4.2千人から2.1千人と2分の1に減少しています。また生産年齢人口も14.2千人から11.4千人に減少しています。一方で、老年人口は2.6千人から4.8千人に増加しており、年少人口は10人に1人、老年人口は4人に1人となっています。

図一年齢3区分の推移



資料) 国勢調査  
※年齢不詳は総数から除く。

表一 少子高齢化の進展と生産年齢人口の推移

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
年少人口 [15歳未満]	20.0% (5人に1人)	17.9% (6人に1人)	14.9% (7人に1人)	13.3% (8人に1人)	12.2% (9人に1人)	11.7% (10人に1人)
生産年齢人口 [15~64歳]	67.6% 《14,225人》	67.2% 《13,934人》	67.1% 《13,713人》	65.7% 《13,107人》	64.2% 《12,322人》	62.1% 《11,355人》
老年人口 [65歳以上]	12.4% (8人に1人)	14.9% (7人に2人)	18.0% (6人に1人)	21.0% (5人に1人)	23.7% (4人に1人)	26.1% (4人に1人)

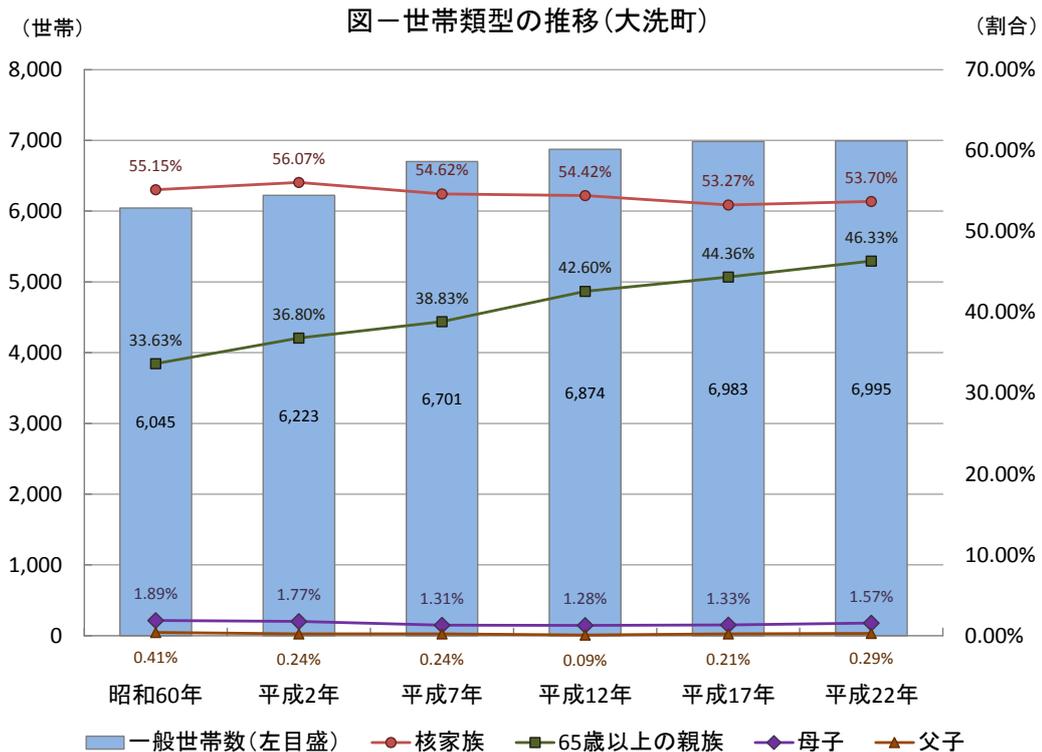
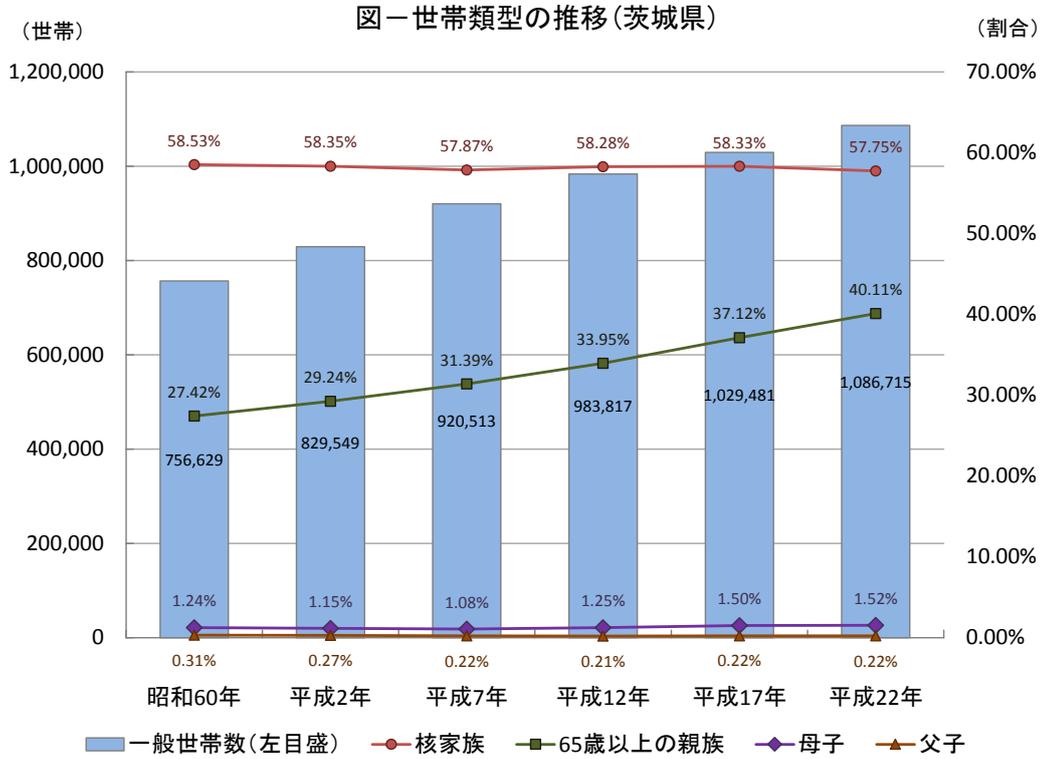
※表中の( )内は目安となる割合、《 》内は当該人口の実数を記載。

資料) 国勢調査

6. 世帯類型の推移

○世帯について類型別の推移をみると、一般世帯数に占める核家族世帯は、平成2年に56.07%でしたが平成22年には53.70%とやや低下している他、茨城県平均に比べても低い割合となっています。

○また、母子・父子家庭の割合は、平成22年にそれぞれ1.57%、0.29%と茨城県と同水準となっています。



資料) 国勢調査

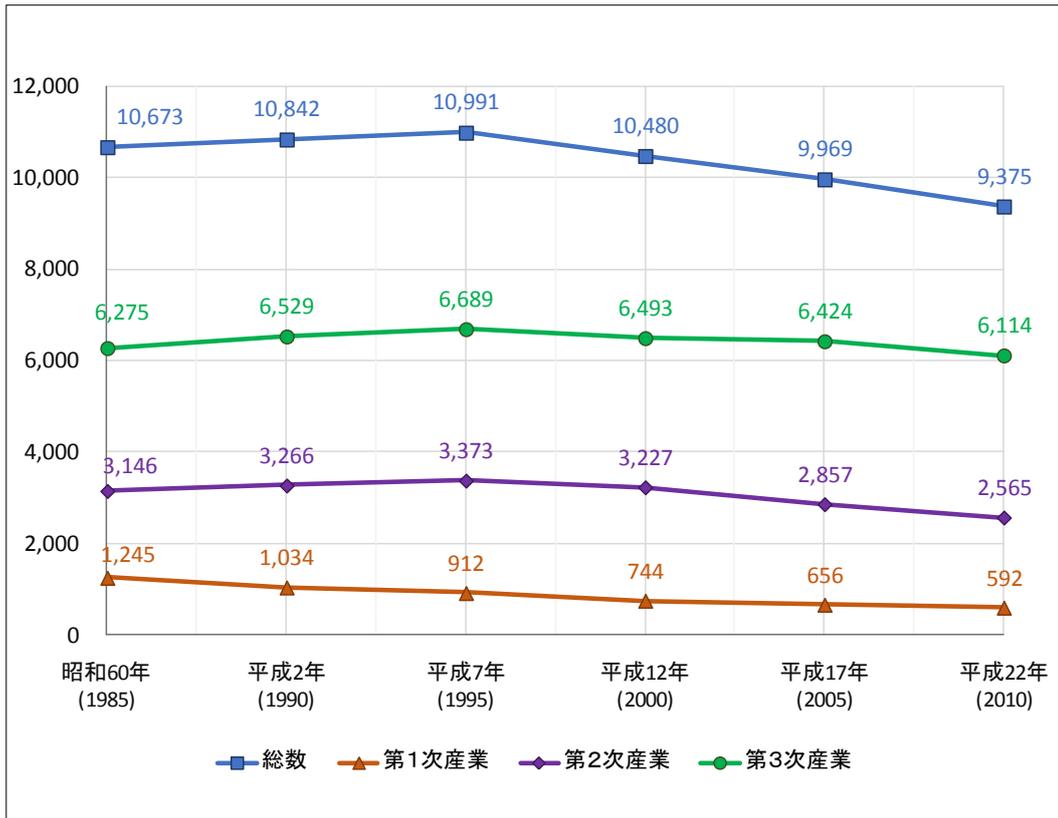
7. 産業の状況

(1) 産業分類別人口(常住地)

○常住地による15歳以上の産業別人口の推移をみると、本町の就業者数は平成7年以降減少しており、平成22年には9,375人となっています。

○産業別にみると、特に第1次産業と第2次産業の減少が大きくなっています。

図一 大洗町の産業別就業人口（15歳以上）

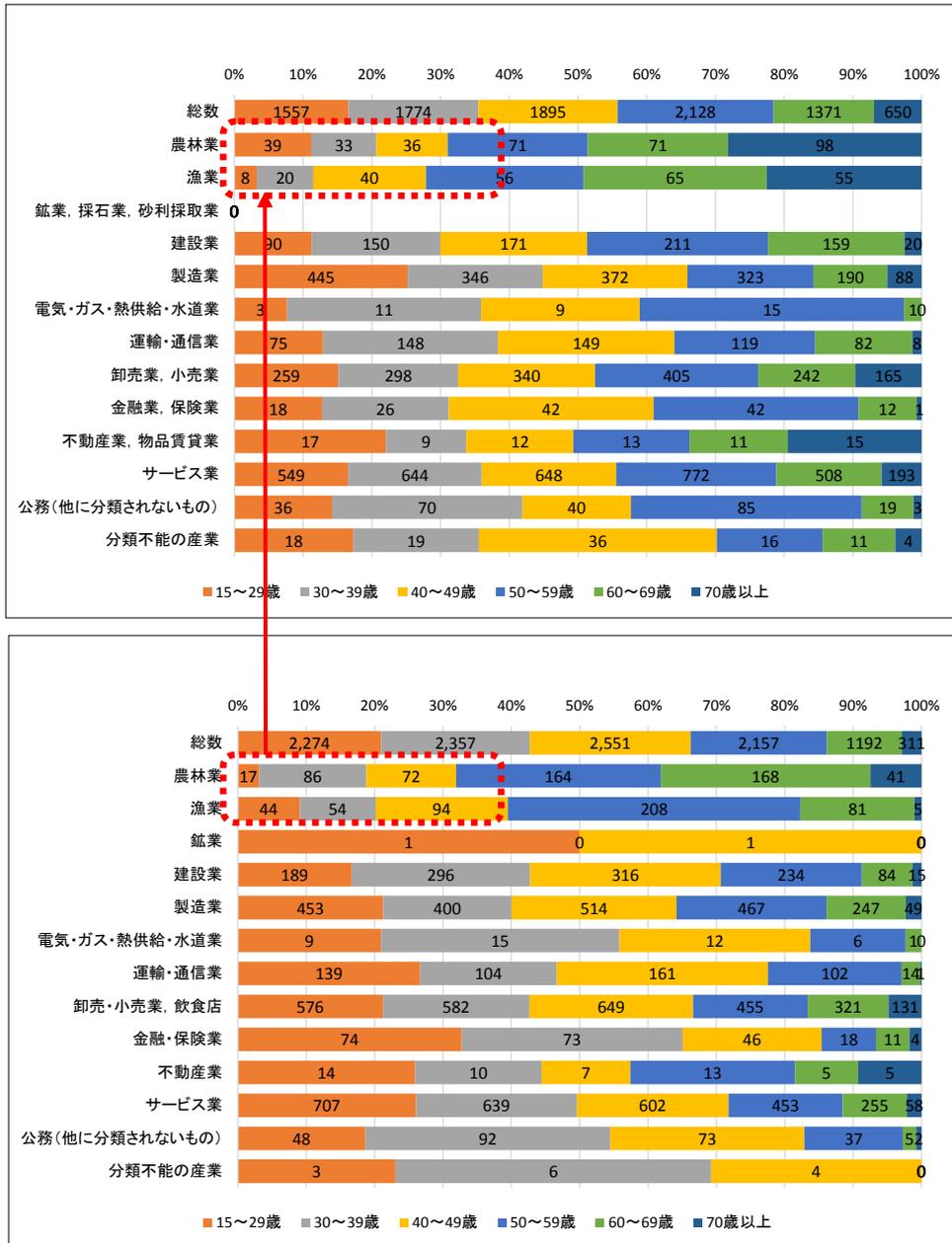


資料) 国勢調査

(2) 年齢階級別産業人口割合

○平成2年と22年の国勢調査により、産業大分類別の年齢階級の状況をみると、全産業で若年就業者の減少と高齢就業者の増加がみられます。  
 ○このうち、15～29歳の層についてみると、農林業では増加していますが、漁業については減少しています。卸売業・小売業とサービス業(※)についても減少しています。一方で、製造業では20年間で顕著な変化は見られていない状況です。

図一年齢階級別産業人口割合(平成2年-22年比較)



資料) 国勢調査

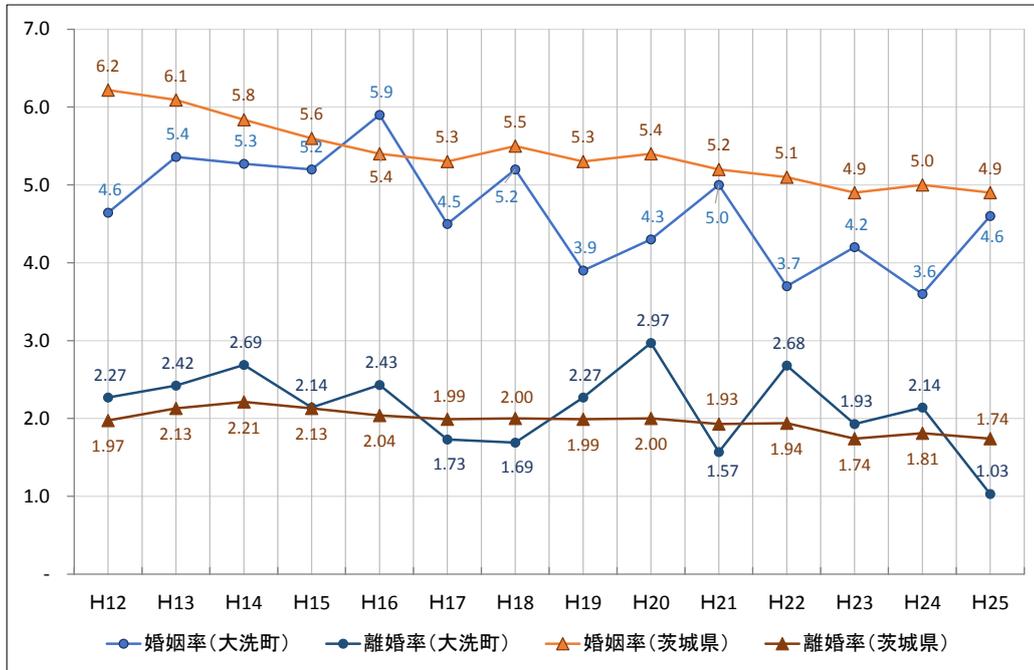
※平成19年日本標準産業分類改定により、飲食店は平成22年からサービス業に含めて集計されている。

8. その他人口に関する指標

(1) 婚姻率・離婚率

本町の婚姻率は、年度により変動しますが概ね 4.0 前後で推移しています。一方、離婚率は、茨城県よりも高い年度が多く見られます。

図一 婚姻率・離婚率の推移



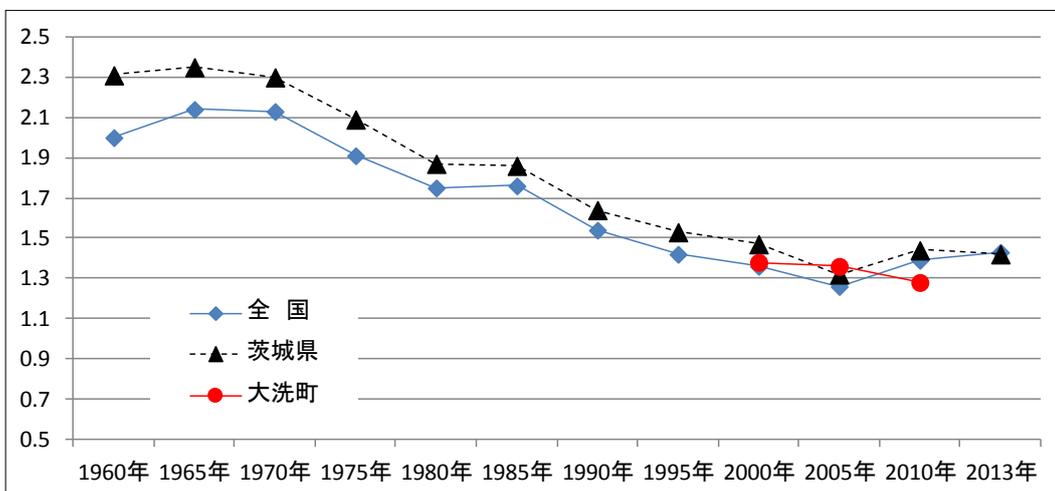
資料)人口動態統計

(2) 合計特殊出生率

茨城県の合計特殊出生率は、平成 25 年に 1.42 で全国平均 1.43 よりやや低くなっています。

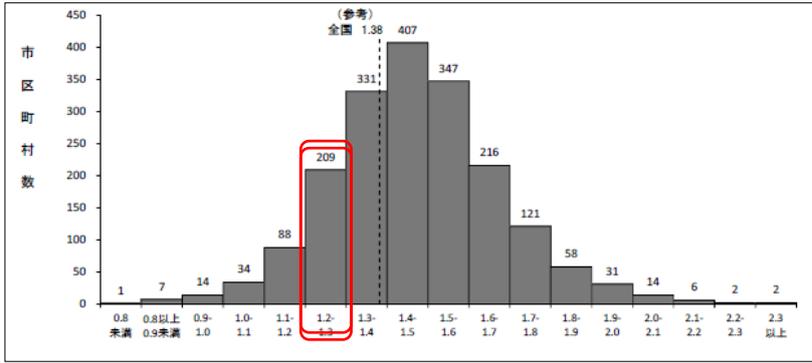
本町の合計特殊出生率は、ベイズ推定値\*(平成 20 年～24 年)によると、1.28 となっており、茨城県全体よりも低くなっています。また、この値を全国の市町村と比較すると中位以下の集団に位置しています。

図一 合計特殊出生率の推移(大洗町、全国、茨城県比較)



資料)人口動態統計

図一市町村別にみた合計特殊出生率の分布

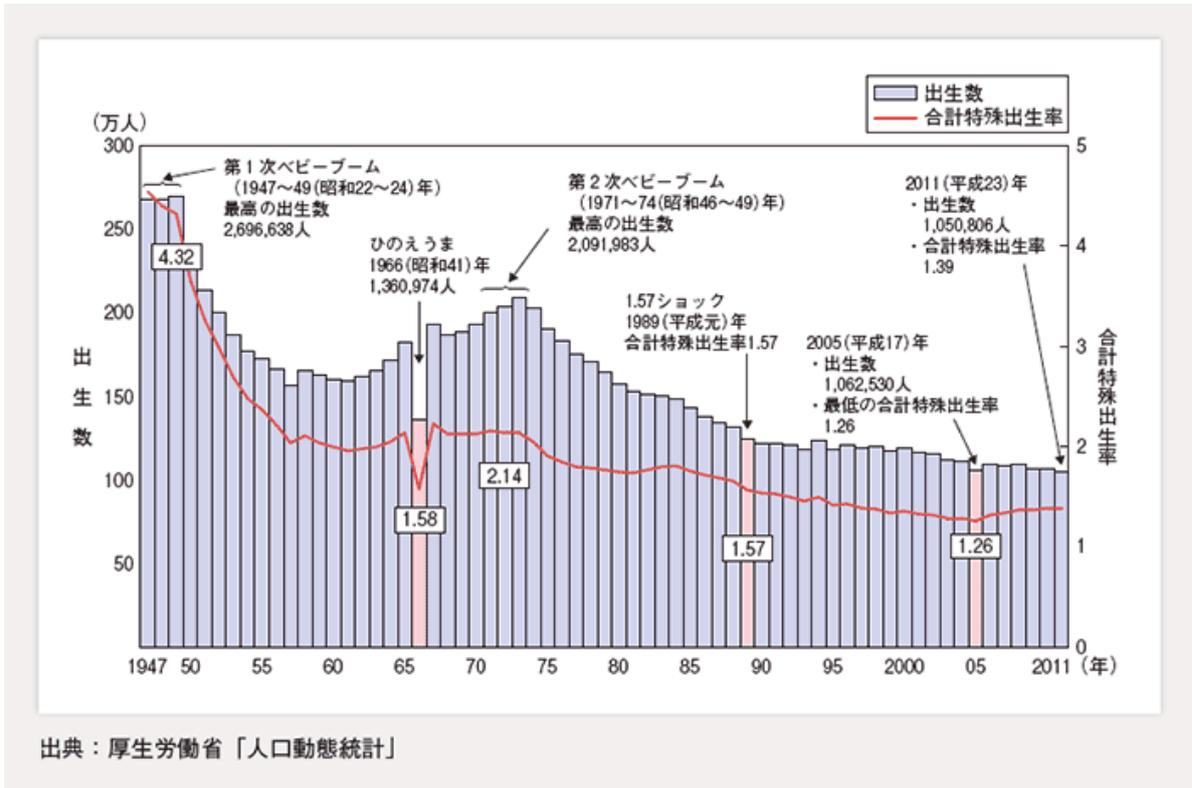


※バイズ推定値

市区町村単位では出生数などの標本数が少なく、偶然変動の影響を受けて数値が不安定な動きを示すことから、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生、死亡の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生、死亡数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率、標準化死亡比を推定するという形で算出している。

資料)平成20～24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況

図一我が国の合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

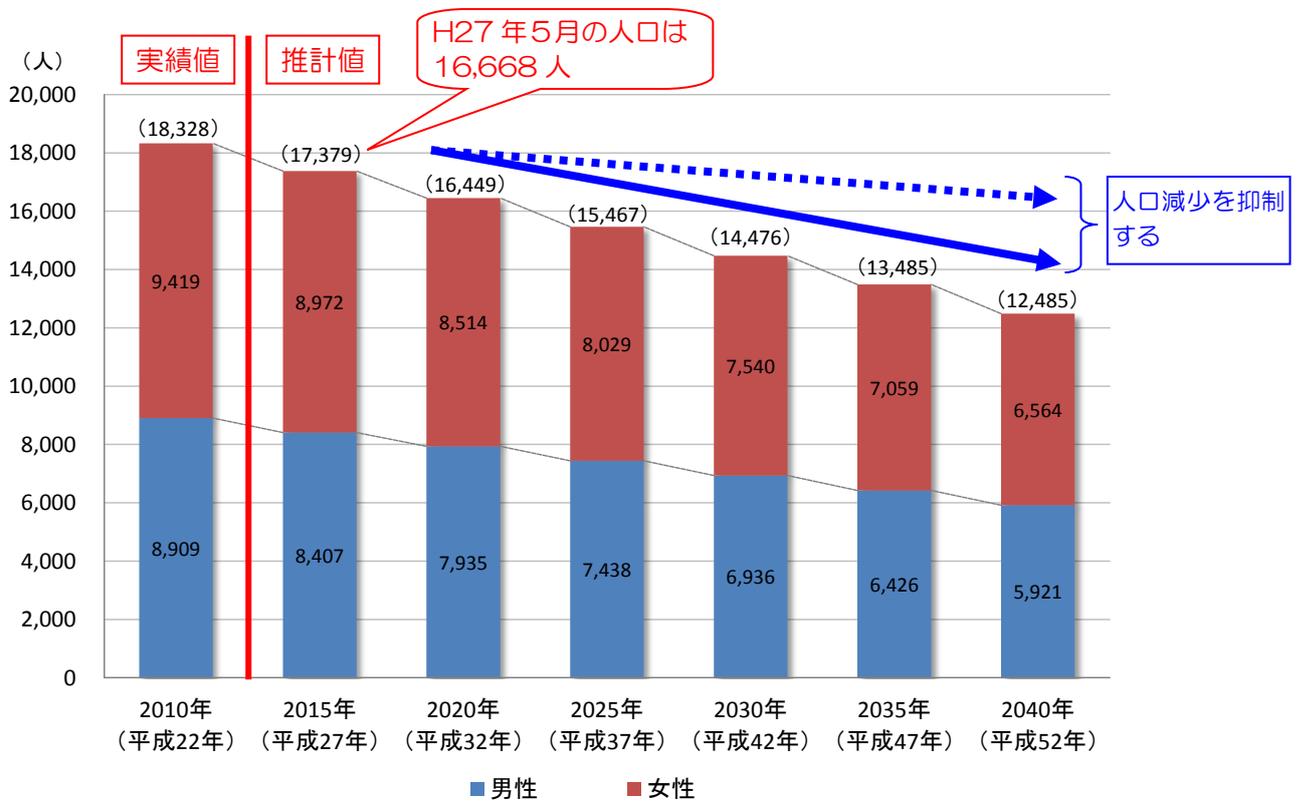
## II 大洗町の将来人口の見通し

○国立社会保障人口問題研究所による、大洗町の将来人口推計値をみると、2040年(平成52年)には12,485人と、2010年(平成22年)よりも31.9%も減少すると推計されています。

○直近の町の人口は17,668人(大洗町資料)ですが、同研究所の推計値では2015年(平成27年)の人口は17,379人であり、現在は推計よりも人口減少が進んでいる状況です。

○大洗町まち・ひと・しごと総合戦略では、このような人口減少の原因を捉え、必要な施策を示し、その推進を図ることにより、地域における好循環を創出することを目的としています。

図一 国立社会保障人口問題研究所による将来人口推計



資料) 国立社会保障人口問題研究所

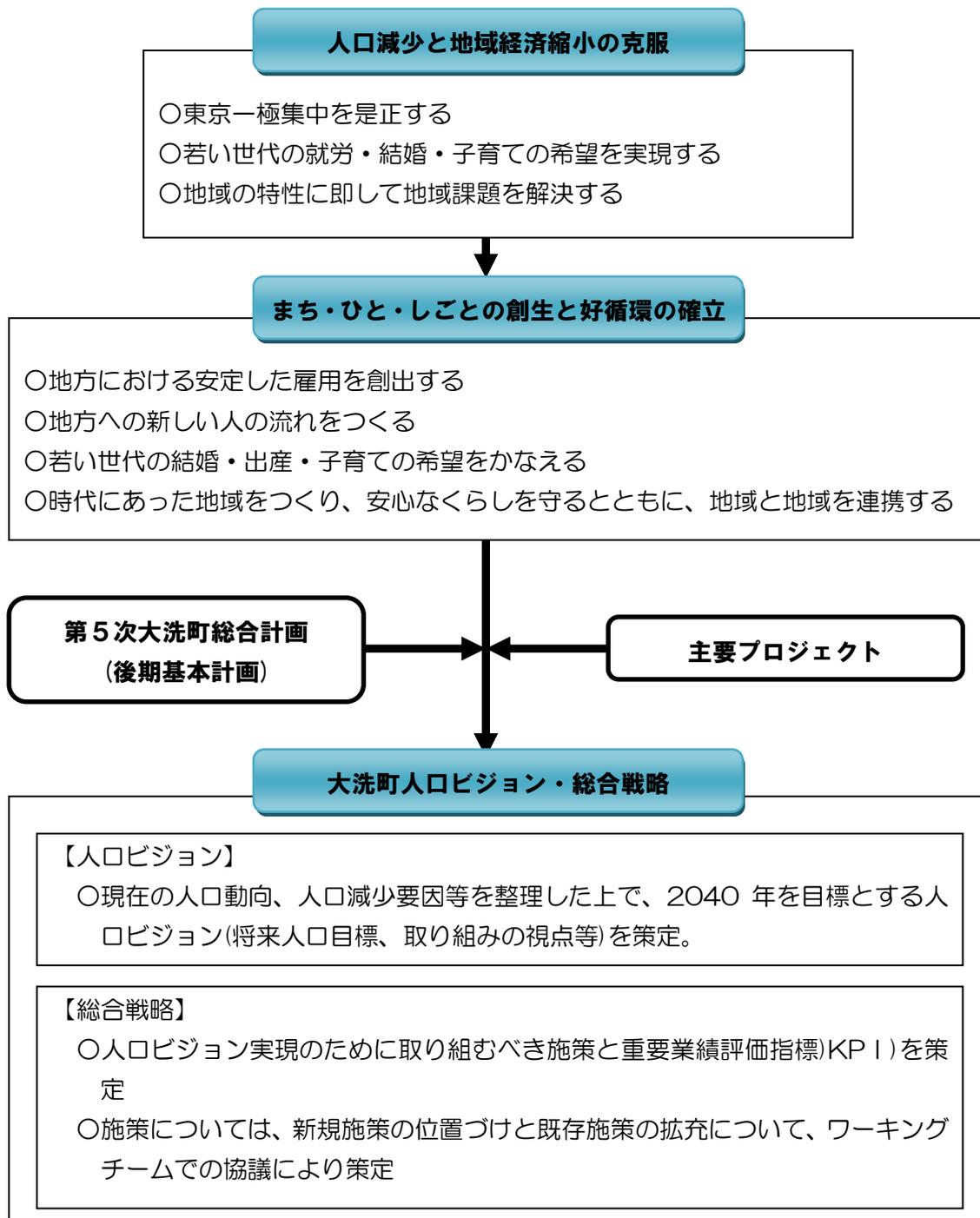
日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)

## III 総合戦略策定に向けた考え方

### 1. 基本的考え方

まち・ひと・しごと創生法では、「人口減少と地域経済縮小の克服」と「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を掲げており、総合戦略においては、目標として定めた人口ビジョンの実現に向け、2019年までの基本目標と実施すべき施策を策定します。

大洗町人口ビジョン・総合戦略においては、町の行政施策を示した「第5次大洗町総合計画後期計画」や「主要プロジェクトの動向」等を踏まえつつ、国の施策の積極的活用を図ることを念頭に、既存施策の充実と新規施策の位置づけを行います。



2. 総合戦略における施策の基本目標と政策パッケージ<内閣府提示案>

① 地方における安定した雇用を創出する

【地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備】

◇地域の産官学金労言が連携した総合戦略推進組織の整備

【地域産業の競争力強化（業種横断的取組）】

◇包括的創業支援、地域を担う中核企業支援

◇産業・金融一体となった総合支援体制の整備

【ICT等の利活用による地域の活性化】

【地域産業の競争力強化（分野別取組）】

◇農林水産業の成長産業化、観光地域づくり

◇地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化

【地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策】

◇地域における女性の活躍推進

◇新規就農・就業者への総合的支援

② 地方への新しい人の流れをつくる

【地方移住の推進】

◇地方移住希望者への支援体制

◇「日本版 CCRC」の検討

【企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大】

◇企業の地方拠点強化等

◇遠隔勤務（サテライトオフィス、テレワークの促進）

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【若い世代の経済的安定】

◇若者雇用対策の推進

◇結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策の推進

【子ども・子育て支援の充実】

【妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援】

◇「子育て世代包括支援センター」の整備等

【仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）】

◇長時間労働の見直し、転勤の実態調査等

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化】

◇公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用、空き家対策の推進

【住民が地域防災の担い手となる環境の確保】

◇消防団等の充実強化・ICT利活用による、住民主体の地域防災の充実

【ふるさとづくりの推進】

◇「ふるさと」に対する誇りを高める施策の推進

3. 大洗町総合戦略における政策パッケージ案<茨城県項目案に基づく大洗版素案>

① 大洗町における安定した雇用を創出する

【最先端科学を活用した未来産業・雇用の場の創出】

◇原子力分野における新事業・雇用の創出

◇水素社会への率先的な取り組み

【競争力のあるものづくり産業・地場産業の育成】

◇新商品開発及び大洗ブランド認証品のPR

◇枯れ松材を活用した産業育成

【企業誘致の更なる推進】

◇税制優遇措置、正規職員及び町民雇用に対する奨励等

◇企業用地、住宅用地取得に対する支援

【小規模事業者等に重点を置いた経営力の強化】

◇既存商店街への助成による活性化

【農林水産業の成長産業化】

◇農水産業における6次産業化及び販売促進

◇農家民宿、農家レストランによる多角経営化

【観光振興】

◇ウォーターフロントにおける公共・民間施設の活性化

◇温泉導入施設の利用促進

◇水上交通事業の創業支援

◇おもてなし事業（マイスター制度、インバウンド対応、トイレ洋式化）

◇海水浴連動型周遊事業

◇ネット活用による観光情報一元化事業

◇伝統芸能（磯節）の保存伝承

【各種産業を支える人材育成】

◇一次産業、地場産業における人材育成、後継者育成

【多様な雇用機会の創出と安定】

◇移住定住推進員（コンシェルジュ）の設置

② 大洗町への新しい人の流れをつくる

【町内への移住等の推進】

- ◇アニメを活用した起業者、居住者の誘致
- ◇空き家バンク制度の拡充
- ◇海辺の暮らしに特化した住宅支援制度
- ◇同窓会を活用したUターン推進事業
- ◇Uターン新卒者を誘致するための新奨学金制度
- ◇町内における三世代家族形成の推進事業

【地域産業を担う人材の町内での採用、就労の拡大】

- ◇原子力関係研究所・事業所における人材育成及び居住促進
- ◇農業体験・漁業体験による町内外からの就労者育成
- ◇松川地区交流拠点を中心とした周辺活性化事業
- ◇包括的起業支援（起業アドバザー、チャレンジスペース提供、家賃補助等）
- ◇大洗版C C R C（高齢者向け移住・就労・起業・介護支援地域）の導入

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【若い世代の経済的安定】

- ◇若年層の正規雇用支援

【結婚支援】

- ◇各種企業及び団体合同による婚活事業支援
- ◇友好都市等地域外との婚活事業展開

【妊娠・出産・子育て支援の充実】

- ◇妊娠～子育てまでの人的、経済的支援の拡充  
（家庭訪問、マル福、保育料、報奨金、学童保育、給食費等）
- ◇結婚～子育て～終活までの各段階別セミナーの実施

【仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現】

- ◇女性、高齢者の就職、産休後の再就職に対する環境整備

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【地域特性を活かした地域間連携の支援】

- ◇友好都市との連携交流事業
- ◇ラムサール登録「涸沼」活用による観光振興等

【地域の生活に必要な生活支援サービスの維持】

- ◇タブレット活用による買い物弱者対策
- ◇大洗鹿島線等公共交通機関の利用促進

【住民が地域防災の担い手となる環境の確保】

- ◇消防団の充実強化、住民主体の地域防災・見守り体制の充実

【既存ストックのマネジメント強化】

- ◇公共施設等の計画的な後進・統廃合による財政負担の軽減、施設の適正配置等

■参考—大洗町人口ビジョン・総合戦略策定概念図

I 人口ビジョンの策定

1. 人口の現状についての把握

- (1)人口や産業の他、自然・社会増減など町に関するデータを整理
- (2)町民の意識を把握するため、意向調査や各組織へのインタビューを実施

①意向調査

若年層(17~25歳)、子育て層、事業主を対象に実施。  
※このほか、窓口で実施した転出者に対するアンケートも分析

②インタビュー

青団連、子育て層、教育関係者、商工関係者等に対して実施。

(3)人口減少要因の把握と対策の視点の策定

○平成に入ってから、総動態が減少を示す年次が多く、死亡率は増加、出生率は低下傾向。さらに、平成15年以降は、総動態の減少数が拡大。自然動態は、出生率と死亡率の関係から減少数が拡大する傾向を示す。社会動態については、一時的に増加したことがあるものの、ほぼ減少傾向が続いている。

2. 将来目標人口の設定

- 大洗町の年齢別人口構成を踏まえつつ、将来の目標人口を設定。
- 平成27年5月末時点の人口は16,906人で社人研推計値よりも減少。社人研推計では、2040年の人口は1.2万人台。このような状況を踏まえ、施策効果による目標人口を設定。

人口減少要因の把握

- 仮説1 進学・就職による若年層の町外への居住
- 仮説2 住宅ストックと住宅ニーズのミスマッチ
- 仮説3 町内の産業・就業機会の減少
- 仮説4 晩婚化・出生率の低下

人口減少が地域にもたらす影響

- 地域の活動・環境に与える影響
- 生産活動・町民生活に与える影響
- 生活利便施設・行政機能に与える影響 等を精査

人口ビジョン(町の基本姿勢)

【人口ビジョンの策定事項】

- 目標年次：2040年(平成52年)
- 人口減少に対する目標・理念
- 目指すべき将来の方向性
  - ・将来動向の認識
  - ・減少要因の特定
  - ・将来人口展望
  - ・出生率
  - ・転入・転出
- 施策(総合戦略)へ反映

II 総合戦略の策定

○基本目標1 : 地域における安定した雇用を創出する

■大洗町の目標(検討中)

- 漁業・食品加工等、特色ある地域産業の振興
- 原子力などの先進的な産業の活用

- 商店街活性化補助事業
- 農産物6次産業化促進事業
- アニメ活用型地域活性化事業
- 臨海地区活性化事業
- 地場水産品販売促進事業
- 企業誘致促進助成事業
- 移住者雇用促進事業
- 原子力産業・人材育成推進事業
- 温泉導入施設雇用促進事業
- 農業体験・農家民宿推進事業
- 枯れ松材有効活用事業
- 涸沼周辺地区活性化事業
- 「食」による新商品開発及びブランド認証推進事業
- 漁業体験による新規就業者育成事業
- 釣具メーカー誘致雇用促進事業
- 空き家バンク活用型移住定住推進事業

○基本目標2 : 地域への新しいひとの流れをつくる

■大洗町の目標(検討中)

- 港湾や海岸、涸沼等の活用
- 大洗らしい住まい方の提案等、定住支援施策の充実

- 海水浴連動型商店街周遊事業
- おもてなし観光推進事業
- 海水浴連動型商店街周遊事業
- 松川地区周辺活性化事業
- 大洗町観光情報一元化事業
- 涸沼周辺環境整備事業
- 大洗町起業支援事業
- 街路生垣化推進事業
- 同窓会活用型ビジネス推進事業
- 夏海地区活性化促進事業
- 二葉地区活性化推進事業
- 民謡「磯節」保存伝承事業
- 大洗版CCRC推進事業

○基本目標3 : 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

■大洗町の目標(検討中)

- 子育て支援の充実・特色ある充実したプログラムの提供

- 新奨学金制度
- 地産池消による食育および農業体験事業
- ベビーカー購入助成金
- 結婚・出産・子育て各種セミナー推進事業

○基本目標4 : 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

■大洗町の目標(検討中)

- 安全・安心環境の充実
- 地域資源を活かした町のブランド化の推進

- 三世代家族形成推進事業
- タブレット活用型買い物弱者対策事業
- 大洗鹿島線通勤定期券購入助成事業
- 友好都市連携交流促進事業
- ラムサール条約登録地「涸沼」を活かした循環型総合事業
- 住宅用火災警報機設置推進事業
- 交通防犯対策事業

新規施策のみ掲載。今後、既存施策の拡充等を精査し追加する。